



おごり

# 議会だより

No.135

平成20年8月1日

「議会だより」と「市議会会議録」は、市のホームページでもご覧いただけます。(http://www.city.ogori.fukuoka.jp/)

## みんなで楽しい学校給食

今年度より御原小学校の学校給食が自校方式になりました



★ 学校給食風景 (御原小学校1年生) ★

新しい議会構成	2 P
市政の動き	
学校給食に自校方式を導入	3 P
市政を問う・一般質問	4 ~ 7 P
常任委員会審査報告	7 ~ 8 P
6月定例会議案審議結果一覧	9 P
人事案件、意見書、請願・陳情、 賛否が分かれた案件、編集後記	10 P

### 6月定例会の日程

6月6日	本会議 (議案上程)
9日	本会議 (質疑、委員会付託)
10、11、12日	各常任委員会
18、19日	本会議 (一般質問)
24日	本会議 (委員長報告、 質疑、討論、採決)

## 議長就任あいさつ

このたび5月の小郡市議会臨時会におきまして、不祥私が議長に就任いたしました。

私にとって、大変光栄でありますとともに、身の引き締まるおもいであります。

わが小郡市は、年々発展を続けておりますが、行財政改革の推進など多くの重要な課題が山積してまいります。

これらの課題解決には、今後さらなる努力が必要であり、議会の責務も重大であります。

私は、議長としての使命に徹し、議会の運営にあたっては誠意を尽くすことにあたり、議員各位のご協力を得ながら市政発展に寄与したいと思っております。

今後とも市民の皆様の一層のご指導ご協力を賜りますようお願い申しあげ、就任のあいさつといたします。

小郡市議会議長

吉塚 邦之



総務文教常任委員会

(写真右より)  
成富 一典  
森山 喬介  
吉塚 邦之  
井上 勝彦  
福田 俊雄  
新原 善信  
稲益 理



新しい議会構成

(議長)  
吉塚 邦之  
(副議長)  
廣瀬 勝栄

常任委員会の任期満了(2年)に伴い、平成20年5月19日、20日に臨時会が開催され、次のとおり議長・副議長、各常任委員、議会運営委員、監査委員等が決められました。主な役職は次のとおりです。



都市建設常任委員会

(写真右より)  
赤坂 博則  
松尾 昌弘  
多田 幸弘  
田中 雅光  
山田 忠  
内野 哲朗



環境福祉常任委員会

(写真右より)  
佐藤 尚武  
井上 準一  
魚住 清文  
田中登志雄  
松村みやこ  
廣瀬 勝栄  
徳富 正夫

議会運営委員会

井上 準一  
田中 雅光  
井上 勝彦  
松尾 昌弘

監査委員

内野 哲朗

簡保レクセンター跡地  
利用に関する特別委員会

成富 一典  
福田 俊雄  
井上 勝彦  
田中登志雄

大型商業施設誘致に  
関する特別委員会

赤坂 博則  
新原 善信  
松尾 昌弘  
井上 準一  
稲益 理

印 委員長  
印 副委員長

(議席順)

## 小郡市議会における議員活動について

- 政務調査費の支給はなく、自己負担で会派等の視察研修を行っています。
- 公費による海外研修は行っていません。
- 平成15年より報酬の2%カットを継続しています。
- 平成18年5月より、議員定数を2名削減し、20名としました。
- 議会・委員会に出席したときは、1日につき2,500円の使用弁償の支給を受けています。

# 学校給食に自校方式を導入

## 味坂、立石、御原小学校

### 学校給食の「自校方式」について

「自校方式」とは、まとめて調理する「センター方式」に対して、各学校内に給食調理室を設置し、給食を提供するシステムです。昨今、子どもたちの生活や食習慣が急激に変化し、生活習慣病の低年齢化等の健康問題が増えていると言われています。

そのような状況の中、健康づくりの一環としての「食育」が重要視されており、本市では、献立を生きた教材として活用し、子どもたちの食に対する知識や関心を高め、また、食のあり方を学び、健全な食生活を身につけられるよう、安全で栄養のバランスが取れた給食を提供しています。



自校方式の給食調理風景

さらに、本市では、より充実した給食を提供できるよう平成18年度から順次小学校での「自校方式」を導入してきました。「自校方式」の給食では、地産地消の観点から、野菜の大半を地元生産者によるものを使用しています。



地元産の新鮮野菜（地産地消）

### 自校方式のメリットとデメリット

**メリット**（主なものとして）

- ・アレルギー対応等、児童の状況に応じたきめ細やかな献立が実施できる。
- ・学校行事に合わせた献立等、多様な対応ができる。
- ・身近で調理員や生産者等と交流ができ、食べ物への感謝の心が育まれる。

**デメリット**（主なものとして）

- ・施設の維持管理費や仕入れ等が割高になる。

### 自校方式の開設費用

本市では、現在、3つの小学校で「自校方式」の給食を導入しており、それぞれの開設費用は次の通りです。

味坂小学校（平成18年度より）	設計監理 4,189千円
工事費 77,566千円	
立石小学校（平成19年度より）	設計監理 5,355千円
工事費 110,000千円	
御原小学校（平成20年度より）	設計監理 3,780千円
工事費 76,642千円	

### 今後の計画について

今後の「自校方式」の導入については、大規模小学校での開設となるため、さらに多額の費用が必要になってきます。

しかしながら、現在の本市の財政は非常に厳しい状況であり、さらに、全国的に学校の耐震強度不足が指摘されている中、本市においても、安全確保のための耐震工事を最優先で行う必要がありますので、今後の導入時期等については、学校の耐震工事終了後に検討される予定です。

### 議員勉強会を開催

「後期高齢者医療制度」について

本年4月にスタートした「後期高齢者医療制度」については、各方面から様々な問題点が指摘されており、国会でも見直しを検討されています。

このような状況のなか、本市議会では、本制度の仕組み等についての理解を深めるため、去る6月25日、議員勉強会を開催し、小郡三井医師会の会長でもある丸山病院の丸山泉先生に講演をお願いしました。

本講演では、制度ができるまでの経緯や仕組み等、現場の実態を含めた詳しい説明をいただきました。



議員勉強会（「後期高齢者医療制度」について）

6月定例会一般質問通告一覧表

徳富正夫	1	学校教育問題について
松尾昌弘	1	財政健全化に対する歳入の確保と歳出のカットに関する選択と集中に伴うリーダーシップについて
佐藤尚武	1	環境問題について
多田幸弘	1	地方分権の推移について
田中雅光	3 2 1	土地利用について 医療費抑制について リサイクル推進について
森山喬介	2 1	耐震化について ふるさと納税について
松村みやこ	1	行政処分に対する姿勢を問う
新原善信	2 1	小郡市の生活困窮者に対する施策について 学校の多忙化解消に向けての具体的取り組みについて
山田 忠	1	教育問題について
魚住清文	3 2 1	後期高齢者医療制度の廃止について 人権問題について在り方を問う 団体補助の在り方と職員の市政への意欲を高めるべきである
成富一典	2 1	市長のマニフェストに関して 下水道整備事業に関して
稲益 理	1	ジェネリック医薬品普及について

個人質問

学校教育問題について

徳富正夫議員（清和会） 最近、家庭や地域社会の教育力の低下は、モラルや社会規範の低下などを背景に、青少年犯罪の粗暴化は低年齢化し、深刻ないじめや不登校児の増加、基本的な社会のルール、マナーの乱れが生じ憂慮すべき状況が広がっている。これらは青少年の自尊感情、規範意識の低下などが要因といわれ、特に家庭のぬくもり、きずなの弱さが指摘されている。保護者に対してどのような施策がなされてあるのかお尋ねします。

の父親・母親の役割などをテーマにし、温かい家庭の大切さを取り入れた子育て講演や子育て学級などを実施しています。

財政健全化に対する歳入の確保と歳出のカットに関する選択と集中に伴うリーダーシップについて

松尾昌弘議員（清和会） 6月補正予算案では、妊婦健診の公費負担回数について、従来の2回を3回に増やす案が出ています。しかし、大刀洗町やうきは市など県内の多くの自治体が5回の公費負担方針を出しています。一方3月補正では道路改良事業などで減額補正になっています。この事業見直しで公費負担回数を増やすための財源手当てはできなかつたのか、事業の選択と集中はされたのかお尋ねします。

市長 私は市長就任以来、常に経営感覚、事業の選択と集中、市民との協働の基本理念をもとに、厳しい財政状況の中で、行財政改革に取り組んできています。これまで各種子育て支援事業の内容拡充、味坂保育園子育て支援センターの大規模化、つどいの広場開設

など子育て支援事業に集中して取り組んできました。妊婦健診の公費負担については、妊婦健診の大事さを十分承知していますので、3回に甘んじることなく、今後少しでも回数を増やせるように、しっかりと行財政改革をやり、この問題に傾注して行きます。



市役所でエコオフィス実施中（分別ボックス）

環境問題について

佐藤尚武議員（新風） 世界では、この百年間で海面が17センチ上昇し、温度が0.74度上昇するなど地球の温暖化が懸念されています。市は温暖化と資源について、どう取り組み、どう対策を打っているのか、太陽光発電の導入について、学校教育における温暖化対策など環境問題の取り組みについてお尋ねします。

市長 平成17年度に市役所の環境保全に向けた率先行動計画を策定しエコオフィスに取組んでおり、市庁舎においては18%の温室効果ガス削減を達成。市民には、リサイクル運動を推進しており、家庭ごみ1万8,940トンのうち4,580トンが資源にリサイクルされました。また、市広報紙で省エネやレジ袋削減などを呼びかけ、ごみ減量アドバイザーによる出前講座を行っています。温暖化対策の啓発をセンターに導入した以降は、費用対効果の観点から導入していないが、今後は環境問題を視野に入れて検討したい。

教育長 社会、理科などの教科、道徳、総合的な学習時間など、学校の教育活動全体を通して、取組みを行っています。

### 地方分権の推移について

多田幸弘議員（清和会） 地方分権は地方自治体の活性化であり、市長が地域の経営者として住民の立場で将来を見据えた判断、決断が求められているが、地方分権を進めるための権限委譲の状況につ

いて、農業政策について、食料自給率など課題及び活性化にどう取組んでいるか、市民からの要望、要求に対する職員の対応について、お尋ねします。

市長 政府の地方分権改革推進委員会の第1次勧告で、都道府県から市町村への権限委譲事務は359件となつています。都市計画区域内における3ヘクタール未満の開発行為の許可も含まれていません。県の自給率は19%と全国平均を下回っています。本市では、地産地消を推進し、学校給食や食育活動に活用したり、関係機関と協力し農業の振興を図っています。市の4割を占める優良農地もあり、今後は担い手育成に取り組んでいきます。市民の方への対応は親切、丁寧な心がけ、窓口のたらい回しにならないよう、案内や電話による引継ぎを行うよう指導しています。

### 土地利用について

田中雅光議員（公明党） 平成19年度に市が土地開発公社から買い戻した美鈴が丘の土地については、開発当初は行

政サービスの施設ゾーンとして位置付けられており、地元住民の期待は大きく、住宅購入する際の条件の一つにもなっていた。しかし、今までに利用法が示されていない。今後の土地利用について考えをお尋ねします。



美鈴が丘の市有地

市長 この土地は、都市計画による地区計画が決定されており、建築物の用途が市役所の支所、福祉施設、図書館など公共利用のものに制限されています。過去、郵便局設置の話もありましたが、市役所支所などを含め規定された建物に活用することは非常に厳しい状況です。今後は、地区計画変更も視野に入れ、地域住民の皆さん方のご意見も尊重しながら用地の活用を検

討する必要があるとあります。仮に用途を変更し売却するにも造成にかかる財政負担も生じますので、これらの諸課題を踏まえ考えていきます。

### 耐震化について

森山喬介議員（新風） 学校施設の耐震化について 耐震指標であるIS値が0・3未満の建物は大規模地震による倒壊等の危険性が高いとされているが、市立の小中学校と幼稚園に0・3未満の対象物はあるか 今年度計画の耐震診断及び設計、補強工事の取組みについて 今後の予定について 国の補助率はどう変わったのかお尋ねします。

教育長 平成19年度に全小中学校の対象建物の1・5次耐震診断を実施しましたが、0・3以下の建物はありませんでした。6校7棟の2次耐震診断及び設計の実施と大原小2棟の耐震補強工事及び教育センターと三国幼稚園の1・5次耐震診断を予定しています。

教育部長 2次耐震診断の結果が9月に出る予定であり、その結果にもよりますが、平成21年度で7棟の耐震補強工

事を実施したい。IS値が0・3未満の建物については、従来の2分の1が3分の2に引き上げられます。本市には0・3未満はないので従来どおりの措置となります。



耐震補強工事実施済みの三国小学校

### 行政処分に対する姿勢を問う

松村みやこ議員 男性市職員がセクハラで停職6カ月処分を受けたことが新聞報道された。セクハラ事件を二度と繰り返さないためにどう対処するのか 懲戒処分の公表基準は、いつから制定するのか 職員に対するセクハラ防止のための指導はしているのか 停職期間中の職員に対する指導はどのようにするのかお尋ねします。

市長 今後は、基本的に全  
て公表することを前提に、人  
事院や他市の公表指針、公表  
基準を参考に本市の公表基準  
を制定するとともに、再発防  
止に向け綱紀粛正、信頼の回  
復に努めます。 早急に対応  
すべく作業中で、9月議会ま  
では制定予定です。 平成  
17年度は課長に、18年度は係  
長に研修会を実施、本年度は  
一般職員対象の研修を計画し  
ています。 謹慎しておくの  
が原則ですが、教育的指導の  
実施も検討します。

教育部長 人権尊重の精神  
をもとに指導しており、学校  
には校長会等を通して、市職  
員には部課長会を通して事件  
等の事例を出して指導してい  
ます。

### 小郡市の生活困窮者に対 する施策について

新原善信議員（市民クラブ）

生活困窮者の生活、健康、  
子育て、就労について現状を  
どう認識しているのか 児  
童・生徒の貧困状況をどう認  
識しているのか 生活保護相  
談の結果、保護を受けられな  
かった方々への対応について

市ホームページへの生活保  
護や生活支援情報の掲載をし  
てはどうか、お尋ねします。

市長 生活保護率は、全国  
が1,000分の12で、小郡  
市は1,000分の2・4と  
低い。福岡市や久留米市の通  
勤圏で就労環境が良い事、低  
家賃の借家が少ない事が主な  
要因と考えます。 保護を受け  
られない方の中には、持ち家  
でも低所得のため生活に困窮  
してある方がいることも承知  
しています。

教育長 生活困窮者の実態  
の目安である就学援助受給率  
が平成12年度は6%で、今年  
度は10%を超える予想して  
います。  
保健福祉部長 資産の活  
用、扶養義務者の支援、他法  
他施策で対応していただいで  
います。 複雑な生活保護基  
準等を分かり易く掲載するよ  
う、先進自治体も参考に検討  
したいと思います。

### 教育問題について

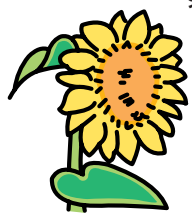
山田 忠議員（新風）

全  
国や福岡県では不登校の児  
童・生徒が増加しているよう  
だが、小郡市の現状と不登校

の要因について 不登校を未  
然に防ぐ対策について 不登  
校ごみや不登校になった場合  
について、どのように考え、  
どのような取組みをしてある  
のかお尋ねします。

教育長 本市の不登校者数  
は、小中学校合わせて平成16  
年度57名、17年度46名、18年  
度43名と年々減少してきた  
が、19年度は増加に転じまし  
た。 発生割合は国、県に比べ  
て大変低くなっています。 不  
登校の要因は、友人関係や先  
生など学校にかかわること、  
家族や親の影響、本人の性格  
的なものが考えられます。

成就感、達成感を味わえる授  
業づくりの推進と豊かな人間  
関係づくりを目指す体験活動  
の充実及び不登校の早期発  
見、対応のための教育相談を  
実施しています。 対象児  
童・生徒に一番コミュニケーション  
がとれる先生をリーダ  
ーに教師数人でチームを作  
り、現状や子どもに合った対  
応をし、不登校解消の取組み  
をしています。



### 後期高齢者医療制度の廃 止について

魚住清文議員 後期高齢者医  
療制度が4月から始まった  
が、参議院では後期高齢者  
医療制度の廃止法案が出てい  
て、制度の廃止という意見も  
あるが、この事態をどう考え  
ておられるか 小郡市で保  
険料の高くなった人、安くなっ  
た人の数はどういう状況か、  
伺います。

市長 制度を廃止してどう  
対応するのか、年々増え続け  
る老人医療費の負担のあり  
方、国民皆保険の根幹である  
国民健康保険制度の維持の方  
策等、十分検討しなければな  
らないと考えています。

保健福祉部長 国民健康保  
険税と比較した場合、75歳以上  
の単身世帯だけが後期高齢者医  
療の保険料のほう安くなつて  
おり、ともに75歳以上の夫婦世  
帯と夫が75歳以上で妻が75歳未  
満の夫婦世帯及び同居世帯につ  
いては、後期高齢者医療の保  
険料のほうが高くなっている状  
況です。この要因としては、国民  
健康保険税が県内では安いほう  
で、老人医療費も県平均より低  
いというのが考えられます。

公職選挙法では、政治  
家が選挙区内の人に対  
し、次のような行為を  
することは禁止されて  
います。また、有権者が  
寄付を求めるとも禁  
止されています

- 入学・卒業・就職・出産  
などの祝いに金品を贈  
ること
- 病気見舞いに金品を贈  
ること
- お中元やお歳暮を贈  
ること
- 葬式の花輪・供花を贈  
ること
- お祭りの時にお金を寄  
付したり、お酒を贈る  
こと
- 議員が暑中見舞い等の  
あいさつ状を出すこと  
(答礼のための自筆に  
よるものは除く)





下水道工事（宝城南区）

### 下水道整備事業に関して

成富一典議員（清和会） 下水道事業について、市民の期待は一日も早く完成し、健康で快適な生活が送れることを願っています。そこで平成20年度の事業計画、雨水幹線整備計画について、今後の計画と見直しについて、水洗化率向上対策についてお尋ねします。

都市建設部長 今年度の下水道整備地区は宝城南、上西、二夕、二森、古飯、下岩田、西島、大保地域を予定。また、冠水対策として正尻川

の雨水幹線整備を今年度から3年間で200メートルの区間行います。厳しい財政事情の中、認可区域内の整備を効率のよい経済的な方法で早急に実施したい。計画の見直しは、事業の遅れが見込まれる中、効率的、効果的事業手法等の導入も視野に入れて慎重に検討していきたい。接続件数は平成17年度1、272件、18年度983件、19年度735件と減っているが、今年度は千件を目標に、

はがきや電話で、場合によっては訪問するなどして接続向上の取組みをします。

### ジェネリック医薬品普及について

稲益 理議員（公明党） ジェネリック医薬品は先発医薬品に比べ薬価が低く、患者の負担も少なく医療費も抑制される。ジェネリック医薬品に対する市長の認識について

どこの自治体でも国保財政が逼迫しているようだが、本市の国保財政の状況と市長の認識について 市民の個人負

担軽減と医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用を促進する施策を講じる考えはないかお尋ねします。

市長 ジェネリック医薬品の存在が浸透していないこと、変更するには医師の署名がいること、安全性のPR不足からくる不安などで普及が進んでいないと認識していません。平成16年度から4年連続赤字決算となっており、ジェネリック医薬品の普及が進めば医療費の伸びを抑える手段の一つになり得ると考えます。関係機関と普及のための有効な手段を検討し、制度の啓発について広報紙等で情報提供し、医療費抑制に努めたいと考えています。



## 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月10日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）、報告1件（分割付託）、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市立幼稚園の授業料等の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第35号）

問：国の減免基準の改正に伴い、条例を改正するもの。

答：対象者の人数について、5人。

小郡市文化財保護基金条例の制定について（議案第36号）

民間業者からの受託発掘調査事業が、数年度にわたる場合に、次年度以降の事業執行を効率的に行うため、委託金を事業の初年度に全額納入いただくもの。

問：受託金の算定基準と受託金に過不足が生じた場合の

対応について。  
答：それぞれの現場ごとに算定基準があり、受託金に過不足が発生した場合は、一円単位で清算するように契約している。

ALT（外国語指導助手）について（議案第27号）

これまで、総務省、文科省、外務省で作った団体から紹介された方と直接契約をしていたが、今回から民間委託し、民間から派遣してもらうもの。

問：民間に委託する理由について。

答：住まいの心配や社会保険の手続等の負担軽減ができ、また、他自治体でも民間委託が進んできているので今回から民間に委託することにした。

## 環境福祉常任委員会報告

環境福祉常任委員会は、6月11日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託1件を含む）及び報告6件（分割付託1件を含む）及び陳情2件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成20年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)(報告第8号)

平成15年度からの累積赤字分で、平成19年度の金額が不足したために平成20年度より2億8,800万円を繰り上げ充用するもの。

問：繰り上げ充用という方法をいつまでつづけるのか。

答：国民健康保険については、単年度で赤字になっているので、累積赤字を減らすことも考慮しながら、今年度中に保険税の見直しを検討したい。

妊婦健康診査について(議案第27号)

妊婦健康診査委託料578万7千円の増額は、新しい健康診査の内容が決定したこと、妊婦の健康診査の公費負担の回数を2回から3回にするもの。

問：対象者の人数について。  
答：年間500人程度を想定している。

小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(報告第11号)

主な改正内容は、国民健康保険税の医療費分を医療費分と後期高齢者支援分に分け、限度額を56万円から、59万円とするもの。

とするもの。

問：本市の国民健康保険税額と近隣自治体との比較について。

答：今後、保険税率の変更等が出てくると思うが、現段階での所得割額については、県南部では低い状況である。

都市建設常任委員会報告

都市建設常任委員会は、6月12日に開催され、付託を受けた報告2件(分割付託1件を含む)、の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成19年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第4号)(報告第3号)

下水道事業の執行額の確定と入札減等により、2,635万1千円を減額するもの。

問：同和对策事業及び生活保護世帯水洗便所・排水設備改造補助金について。

答：補助金の額については排水設備の補助要綱により算定する。平成19年度の同和对策事業関係(限度額60万円)の申請が2件、生活保護世帯(限度額45万円)の申請が0件だった。なお、同和对策事業関係については、県から市へ15万円を限度とする補助がある。

主な議案の内容

★平成19年度小郡市一般会計補正予算(第6号)(報告第2号)

歳入歳出予算の総額を1億747万2千円減額し、161億4,795万2千円とする。

主な補正は、筑紫野・小郡・基山清掃施設工事の入札減等による4,651万2千円の減額等。

★小郡市税条例の一部を改正する条例(報告第10号)

主な改正内容は、個人住民税において、地方公共団体への寄付金のうち5千円以上を控除対象とする。公的年金受給者の個人住民税については平成21年10月に支給される年金から特別徴収を開始する。一定の省エネ改修工事については、固定資産税額の3分の1を減額するもの。

★小郡市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第30号)

主な改正内容は、精神障害者も対象とする。自己負担額を通院一医療機関月5百円、入院一日5百円で月の上限を20日間とし、今まで無料だった65歳以上の方にも同額

負担いただくもの。

★小郡市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第31号)

主な改正内容は、3歳から就学前の乳幼児について、入院だけでなく通院も対象とする。自己負担額を、通院一医療機関月6百円、入院一日5百円で月の上限を7日間とするもの。



★小郡市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第32号)

主な改正内容は、父子家庭も対象とし、一人暮らしの寡婦については平成22年度途中までの経過措置を設けた後廃止する。「母子家庭等医療」を「ひとり親家庭等医療」に改称する。自己負担額を、通院一医療機関月8百円、入院一日5百円で月の上限を7日間とするもの。

請願・陳情

どなたでも、市政などについて、直接市議会に意見や要望ができる制度です。議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出方法

1、請願(陳情)の趣旨、請願(陳情)の項目、提出年月日、提出者の住所・氏名(法人の場合はその名称・代表者の氏名)を記載し、押印をしてください。

2、請願は、紹介議員1名以上の署名もしくは記名押印が必要です。

提出時期

随時受け付けていますが、各定例会での審議には受付締め切りがあります。

詳しくは、議会事務局へお尋ねください。

審議結果

本会議での結果は郵送で回答いたします。





## 6月定例会議案審議結果

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成19年度小郡市一般会計補正予算(第6号))	承認
報告第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成19年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第4号))	承認
報告第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成19年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号))	承認
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成20年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成20年度小郡市老人保健事業特別会計補正予算(第1号))	承認
報告第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
第27号	平成20年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について	可決
第28号	平成20年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第29号	小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第30号	小郡市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第31号	小郡市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第32号	小郡市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第33号	小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第34号	小郡市立学校通学区域審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第35号	小郡市立幼稚園の授業料等の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第36号	小郡市文化財保護基金条例の制定について	可決
同意案第4号	小郡市固定資産評価員の選任について	同意
委員会提出第1号	義務教育費国庫負担制度堅持と負担率復元、30人以下学級の実現、定数改善計画の実施等教育予算の拡充を求める意見書の提出について	可決
委員会提出第2号	レセプトオンライン請求義務化に関する緊急意見書の提出について	可決
請願第8号	義務教育費国庫負担制度堅持と負担率復元、30人以下学級の実現、定数改善計画の実施等教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願書	採択
陳情第9号	レセプトオンライン請求義務化に関する陳情書	採択
陳情第7号	自治公民館連絡協議会への補助金交付廃止と補助金交付審査業務組織の見直しに関する陳情書	継続審査
陳情第8号	後期高齢者医療制度に関する陳情書	継続審査

# 人事案件

「固定資産評価員」

小郡市三國が丘四丁目1  
57番地

兵頭 正俊

# 請願・陳情

## 採択

義務教育費国庫負担制度堅持と負担率復元、30人以下学級の実現、定数改善計画の実施等教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願書  
 請願者 福岡県教職員組合  
 浮羽三井支部長 辻 傑

レセプトのオンライン請求義務化に関する陳情書  
 請願者 福岡県保険医協会  
 会長 松井 岩美

## 継続審査

自治公民館連絡協議会への補助金交付廃止と補助金交付審査業務組織の見直しに関する陳情書

陳情者 芳野 弘  
 陳情内容 自治公民館の性格及び館長手当を主体とした自治公民館連絡協議会への補

助金は、速やかに中止することと補助金交付審査業務に關し、自ら作成した申請書・決算書等をその担当課で審査する現行システムを客観的な審査業務が行える組織に改善するよう市に要望するもの

後期高齢者医療制度に関する陳情書

陳情者 筑後地区社会保険推進協議会会長 中西 和也  
 陳情内容 後期高齢者医療制度の4月からの実施を当面中止すること 制度の内容については、負担の増大や給付の低下にならないよう見直しを行うこと。以上について、国に対して意見書提出を要望するもの

# 意見書

義務教育費国庫負担制度堅持と負担率復元、30人以下学級の実現、定数改善計画の実施等教育予算の拡充を求める意見書  
 (委員会提出議案第1号)

義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1への復元と制度の堅持 30人以下学級の早期実現と教職員定数改善計画の実施 教育予算充実のための地方交

付税を含む予算の拡充 教職員給与の財源確保と充実を、国に対して求めるもの

レセプトオンライン請求義務化に関する緊急意見書(委員会提出議案第2号)

レセプトのオンライン請求に対応できない医療機関については、紙レセプトでも請求できるよう除外対象機関の拡大と除外適用期間の延長を国に求めるもの

# 議会を傍聴しましょう

次の定例会は9月上旬に開かれる予定です。

議会は、誰でも傍聴できます。議会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

議員による、市政全般に関する市長等への質問(一般質問)も行われます。

議会の日程などについての問い合わせは、市役所議会事務局(七二二二一)内線六一二)まで。

賛否が分かれた案件

議員名	福田 俊雄	田中 雅光	新原 善信	井上 勝彦	松村みやこ	山田 忠	田中登志雄	佐藤 尚武	松尾 昌弘	多田 幸弘	徳富 正夫	井上 準一	赤坂 博則	成富 一典	内野 哲朗	森山 喬介	稲益 理	魚住 清文	廣瀬 勝栄	
案件																			X	
報告第3号 専決処分(平成19年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第4号))																			X	

# 編集後記

ガソリン値上げ、小麦などの値上げが次々に庶民生活に襲い掛かっています。さらに、後期高齢者医療制度への不信、地球温暖化など将来への不安を大きくするようなことが続きます。また、小郡市財政を巡る状況も一段と厳しさを増し、従来に行財政運営では立ち行かなくなりました。

しかし、ここで「昔はよかった」と懐かしんでいる余裕はありません。この厳しい現実は現実としてありのままに直視し、むしろピンチをチャンスに変えていくという気概をもって進んでいくことが大事だと思えます。

市議会も、この難局を乗り切るために知恵を絞り、活発な議論を通していよいよ市民の福祉と市の発展に心えていく役目を果たしていかなければならないと思っています。

議会報編集委員会

委員長 新原 善信

副委員長 田中 雅光

委員 福田 俊雄

委員 徳富 正夫

委員 赤坂 博則

委員 魚住 清文